



平成25年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月30日

上場会社名 株式会社ACCESS 上場取引所 東  
 コード番号 4813 URL http://www.access-company.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 室伏 伸哉  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理グループ長 (氏名) 豊田 貴弘 (TEL) 043-212-2111  
 四半期報告書提出予定日 平成24年12月7日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年1月期第3四半期の連結業績(平成24年2月1日～平成24年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年1月期第3四半期	7,962	△15.5	798	ー	941	ー	1,961	ー
24年1月期第3四半期	9,418	△45.0	△614	ー	△687	ー	△1,915	ー

(注) 包括利益 25年1月期第3四半期 744百万円(ー%) 24年1月期第3四半期 △2,428百万円(ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年1月期第3四半期	5,048.01	5,037.28
24年1月期第3四半期	△4,885.13	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年1月期第3四半期	34,993	30,853	87.1	79,091.54
24年1月期	36,002	30,704	83.7	76,822.38

(参考) 自己資本 25年1月期第3四半期 30,464百万円 24年1月期 30,115百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年1月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
25年1月期	ー	0.00	ー	ー	ー
25年1月期(予想)	ー	ー	ー	ー	ー

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成25年1月期の配当額は未定であります。

3. 平成25年1月期の連結業績予想(平成24年2月1日～平成25年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	△20.2	1,150	313.3	1,300	438.9	1,800	ー	4,610.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年1月期3Q	392,031株	24年1月期	392,031株
② 期末自己株式数	25年1月期3Q	6,851株	24年1月期	11株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年1月期3Q	388,661株	24年1月期3Q	392,020株

・自己株式数については、株式給付信託口が所有する当社株式(25年1月期3Q:6,840株)を含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社および当社グループが本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社および当社グループの事業をとりまく経済情勢、市場動向、為替レートなどに関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おきください。

・期末の配当予想につきましては、今後も経営環境に不安定要素が多いため、現段階では未定とさせていただきます。なお、予想額は状況を見極め速やかに開示いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	9
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(4) セグメント情報等 .....	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成24年2月1日～10月31日）の当社グループをとりまく環境としましては、日本経済は東日本大震災後の復興需要等により緩やかな回復基調を示しているものの、欧州債務問題の長期化や新興国の景況感悪化等の影響により、回復の動きに足踏みが見られております。その一方で、世界経済についても欧州債務問題の長期化や新興国経済の減速等により、景気減速が続くことが見込まれております。

このような環境の下、当社グループは次のような取り組みを展開いたしました。

## ① ソフトウェア事業（国内）

国内における携帯電話端末につきましては、平成24年4月～9月累計の携帯電話端末の出荷台数が前年同期を下回る状況にあります。他方、同期間においてスマートフォンが携帯電話端末出荷台数に占める割合が5割を超える状況となっており、今後もさらにこの割合が増加していくことが予想されております。一方、情報家電分野につきましては、平成24年4月～9月累計の薄型テレビの出荷台数が、平成23年7月にアナログ放送が停止されたことに伴う駆け込み需要の反動により、前年同期比で大きく減少する状況が継続しております。

このような状況の下、ソフトウェア事業（国内）の取り組みといたしましては、既存顧客への拡販に加え、新規顧客及び新規事業モデルの開拓に注力いたしました。

携帯電話端末関連の取り組みとしましては、HTML5対応の本格的なスマートフォン向けデコレーションメール・アプリである「NetFront® Communicator」を「CosmoSia™（コスモシア）」としてリブランドし、Google Playにて配信開始いたしました。また、本アプリは、KDDI株式会社（本社：東京都千代田区）のauスマートパスのアプリに選定され「CosmoSiaプレミアム」として提供しております。

一方、情報家電関連の取り組みとしましては、国内外の主要なVODサービスに対応したWebKitベースのHTML5対応次世代ブラウザである「NetFront® Browser NX v2.1 DTV Profile」が、株式会社東芝（本社：東京都港区）製デジタルハイビジョン液晶テレビ「レグザ（REGZA）」の新機種「レグザ Z7/J7シリーズ」に採用されました。

また、省エネ及びスマートハウス関連の取り組みとしまして、スマートハウス構築のための家庭用エネルギー管理システム（HEMS）及びスマートメータ（次世代電力計）の通信規格であるECHONET Lite（エコネットライト）に対応したミドルウェア開発キット（SDK）「NetFront® HEMSConnect SDK」を開発し、提供開始いたしました。

ソフトウェア事業（国内） 連結売上高 37億38百万円（前年同期比 38.3%減）

ソフトウェア事業（国内） 連結営業利益 14億40百万円（前年同期比 38.6%減）

## ② ソフトウェア事業（海外）

海外における携帯電話端末につきましては、平成24年7月～9月累計の携帯電話端末の出荷台数は前年同期比で横ばいとなっておりますが、スマートフォンの出荷台数は大きく増加しております。一方、デジタルテレビをはじめとした情報家電につきましては、世界市場全体のデジタルテレビの出荷台数が前年同期比で減少しておりますが、新興国において情報家電市場の継続的な成長が見込まれるなど、総じて今後の緩やかな成長が見込まれております。

このような状況の下、携帯電話端末関連の取り組みとしましては、新規市場及び新規事業モデルの開拓に注力いたしました。

一方、情報家電関連の取り組みとしましては、テレビやセットトップボックスに、PC、スマートフォン、ネットワーク接続ストレージドライブなどDLNA準拠の家電機器とのデータ共有機能を付加する「NetFront® Living Connect 3.0」の拡販に取り組み、欧州の大手OEM/ODMメーカーであるVestel（本社：トルコ）、英国の大手OTTセットトップボックスメーカーであるAbox42（本社：英国）、HDDビデオレコーダーの世界的メーカーであるTiVo Inc.（本社：米国）等のセットトップボックスをはじめとする情報家電に採用されました。また、ソーシャルテレビ及びOTT（ブロードバンドインターネットに直接セットトップボックスを接続しパソコン無しで利用するサービスの総称）プラットフォームである「ACCESSMyTV™」を今後ドイツ国内で提供開始してまいります。

ソフトウェア事業（海外） 連結売上高 13億94百万円（前年同期比 2.6%増）

ソフトウェア事業（海外） 連結営業損失 2億81百万円（ — ）

### ③ ネットワークソフト事業

ネットワークソフト事業につきましては、当社米国子会社アイピー・インフュージョン・インクが開発しましたネットワーク機器向けの基盤ソフトウェア・プラットフォームである「ZebOS®」の開発及び拡販を中核事業として推進しております。今後、インターネットに接続可能な端末が急激に増加していくことでネットワーク・トラフィックが爆発的に増加すると予測される中、負荷の増大が見込まれるデータセンターの効率化やクラウド化を支援するための最新のネットワークソリューションを引き続き展開してまいります。

また、サーバやストレージの仮想化が急速に進展する中、クラウド環境を前提とした柔軟なシステム構築を実現するためのネットワークの仮想化と運用自動化を可能にする次世代クラウド基盤技術であるSDN（Software Defined Network）の開発を、株式会社インターネットイニシアティブ（以下「IIJ」といいます。）との合弁会社である株式会社ストラトスフィアにおいて進めており、ネットワーク仮想化プラットフォーム製品の商用版第一弾として「Stratosphere SDN Platform 1.0」を2012年10月31日より提供開始いたしました。本製品は、データセンター事業者やクラウド事業者、サービスプロバイダ等を主要ターゲットに、ACCESS及びIIJの販売チャネルを通じて、販売を行ってまいります。

ネットワークソフト事業 連結売上高 23億36百万円（前年同期比 47.8%増）

ネットワークソフト事業 連結営業損失 3億27百万円（ — ）

### ④ フロントエンド事業

フロントエンド事業につきましては、スマートフォンやタブレット端末の急速な市場浸透を踏まえ各種サービス事業者に対し、新たなサービスを実現するためのソリューションを提供しております。特に、国内及び海外で成長が著しい電子書籍関連事業を注力分野に位置づけ、電子書籍向けのビューワからコンテンツ配信、広告配信システム、売上管理システム、本棚機能など、端末からサーバシステムまでを包括的にサポートする電子出版プラットフォーム「ACCESS™ Digital Publishing Ecosystem」、及びEPUB3.0に準拠した電子書籍ビューワ「NetFront® BookReader v1.0 EPUB Edition」の営業・開発活動に取り組みました。電子出版プラットフォーム「ACCESS™ Digital Publishing Ecosystem」につきましては、株式会社集英社（本社：東京都）の電子書籍ストアアプリ「ジャンプBOOKストア！」に採用されました。本アプリは、週刊少年ジャンプの新旧人気連載作品1000冊以上を網羅し、また優れた再現性を誇るビューワ「NetFront® BookReader」も備え快適な読書閲覧環境を実現しています。

フロントエンド事業 連結売上高 4億91百万円（前年同期比 124.6%増）

フロントエンド事業 連結営業損失 60百万円（ — ）

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高79億62百万円（前年同四半期比15.5%減）、経常利益9億41百万円（前第3四半期連結累計期間は経常損失6億87百万円）、四半期純利益19億61百万円（前第3四半期連結累計期間は四半期純損失19億15百万円）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金、投資有価証券等が増加したものの、受取手形及び売掛金、有価証券、有形固定資産等が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ10億8百万円減少して349億93百万円となりました。

負債は、買掛金、賞与引当金、長期借入金等が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ11億57百万円減少して41億39百万円となりました。

純資産は、当期純利益19億61百万円を計上した一方、為替換算調整勘定が減少したこと、自己株式を取得したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億48百万円増加して308億53百万円となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の業績見通しについては、平成24年8月31日発表の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### （1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,768,945	23,742,134
受取手形及び売掛金	4,836,422	2,134,783
有価証券	1,251,296	784,535
仕掛品	98,042	193,381
繰延税金資産	185,686	331,756
その他	809,061	709,717
貸倒引当金	△232,265	△90,803
流動資産合計	28,717,189	27,805,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,493,527	3,511,659
減価償却累計額	△831,552	△954,618
建物及び構築物(純額)	2,661,974	2,557,041
土地	1,603,905	1,563,534
その他	1,853,468	1,690,005
減価償却累計額	△1,529,591	△1,445,493
その他(純額)	323,876	244,512
有形固定資産合計	4,589,756	4,365,087
無形固定資産		
その他	295,542	213,581
無形固定資産合計	295,542	213,581
投資その他の資産		
投資有価証券	16,749	249,187
長期性定期預金	2,000,000	2,000,000
繰延税金資産	221,279	220,953
その他	167,071	138,905
貸倒引当金	△5,369	—
投資その他の資産合計	2,399,732	2,609,046
固定資産合計	7,285,030	7,187,715
資産合計	36,002,219	34,993,221



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	365,769	215,473
未払法人税等	394,176	306,871
賞与引当金	283,526	185,863
受注損失引当金	28,650	2,008
その他	2,537,712	1,905,157
流動負債合計	3,609,835	2,615,375
固定負債		
長期借入金	1,534,000	1,345,000
繰延税金負債	2,182	1,077
退職給付引当金	97,685	109,832
その他	54,008	68,452
固定負債合計	1,687,876	1,524,362
負債合計	5,297,711	4,139,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,391,499	31,391,499
資本剰余金	8,431,093	8,431,093
利益剰余金	△7,509,388	△5,547,419
自己株式	△8,724	△404,685
株主資本合計	32,304,481	33,870,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,324	△6,874
為替換算調整勘定	△2,180,247	△3,399,137
その他の包括利益累計額合計	△2,188,572	△3,406,011
新株予約権	588,599	389,004
純資産合計	30,704,508	30,853,482
負債純資産合計	36,002,219	34,993,221

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
四半期連結損益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)
売上高	9,418,187	7,962,040
売上原価	3,405,858	2,852,331
売上総利益	6,012,328	5,109,709
返品調整引当金繰入額	18,555	—
返品調整引当金戻入額	55,931	—
差引売上総利益	6,049,704	5,109,709
販売費及び一般管理費	6,663,944	4,310,937
営業利益又は営業損失(△)	△614,240	798,772
営業外収益		
受取利息	55,085	47,196
還付消費税等 為替差益	2,268	34,157
持分法による投資利益	—	31,776
助成金収入	16,695	27,971
その他	29,879	1,067
その他	28,072	23,976
営業外収益合計	132,001	166,145
営業外費用		
支払利息	25,190	22,636
為替差損	121,485	—
その他	58,703	577
営業外費用合計	205,379	23,214
経常利益又は経常損失(△)	△687,617	941,703
特別利益		
関係会社株式売却益	—	1,211,602
前期損益修正益	247,795	—
貸倒引当金戻入額	37,347	—
固定資産売却益	5,944	233
その他	2,595	61,375
特別利益合計	293,681	1,273,211
特別損失		
前期損益修正損	7,054	—
固定資産売却損	—	407
固定資産除却損	6,480	7,045
特別退職金	861,266	250,329
投資有価証券評価損	155,182	—
事務所移転費用	9,462	1,779
その他	23,901	33,605
特別損失合計	1,063,347	293,167
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△1,457,283	1,921,747
法人税、住民税及び事業税	89,098	106,954
法人税等調整額	368,684	△147,176
法人税等合計	457,783	△40,221
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△1,915,067	1,961,969
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,915,067	1,961,969

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△1,915,067	1,961,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,652	1,450
為替換算調整勘定	△510,969	△1,218,889
その他の包括利益合計	△513,622	△1,217,438
四半期包括利益	△2,428,689	744,530
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,428,689	744,530
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソフト ウェア 事業 (国内)	ソフト ウェア 事業 (海外)	ネット ワーク ソフト 事業	フロント エンド 事業	メディア サービス 事業			
売上高								
外部顧客への 売上高	6,060,667	1,359,805	1,581,488	218,905	197,320	9,418,187	—	9,418,187
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	190,401	260,534	30,037	5,524	—	486,497	△486,497	—
計	6,251,068	1,620,339	1,611,525	224,430	197,320	9,904,685	△486,497	9,418,187
セグメント利益又は 損失(△)	2,346,720	△1,255,445	△809,226	△550,068	△385,004	△653,024	38,784	△614,240

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額38,784千円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソフト ウェア事業 (国内)	ソフト ウェア事業 (海外)	ネット ワーク ソフト事業	フロント エンド事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	3,738,845	1,394,630	2,336,951	491,612	7,962,040	—	7,962,040
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,783	88,220	—	6,127	100,131	△100,131	—
計	3,744,628	1,482,851	2,336,951	497,740	8,062,171	△100,131	7,962,040
セグメント利益又は 損失(△)	1,440,684	△281,287	△327,155	△60,063	772,178	26,593	798,772

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額26,593千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメント「メディアサービス事業」を廃止しております。これは、平成24年1月31日にメディアサービス事業の会社分割を実施し、同事業から撤退したことによるものであります。

これにより、第1四半期連結会計期間より「ソフトウェア事業（国内）」、「ソフトウェア事業（海外）」、「ネットワークソフト事業」、「フロントエンド事業」の4つを報告セグメントとしております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成24年5月31日開催の当社取締役会において決議いたしました「株式給付信託（J-ESOP）」の導入により、自己株式を395,961千円取得し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は404,685千円となっております。